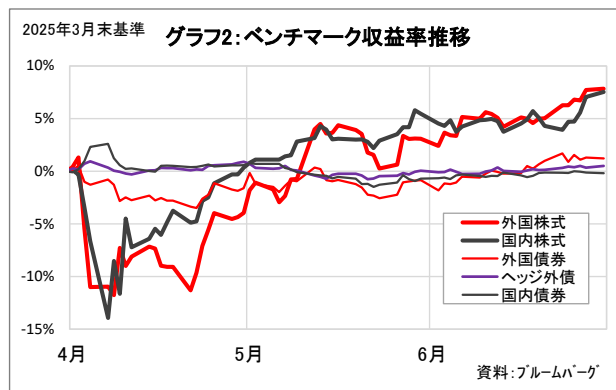
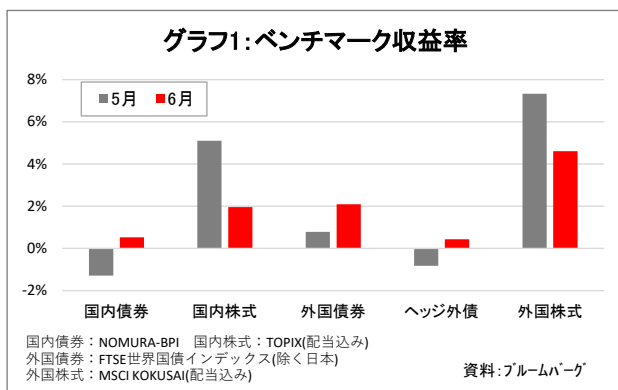


6月の市場動向と7月の注目点

1. ベンチマークの推移 ～各資産とも上昇

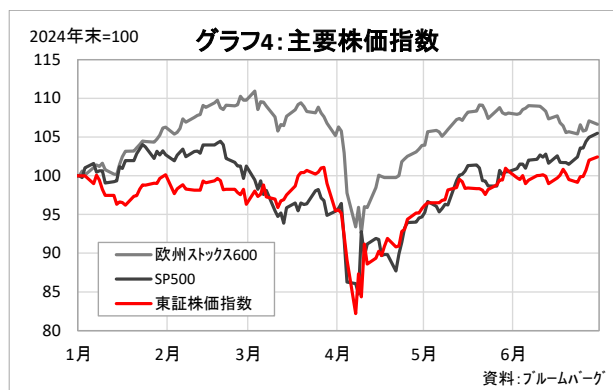
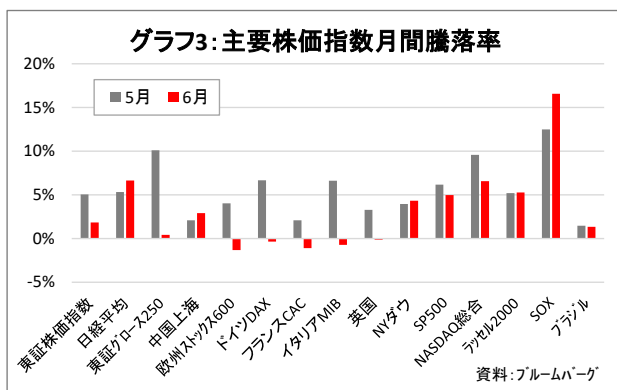
6月は外国株式が4%台半ば、国内株式が2%程度のプラスを記録し、年度の収益率はいずれも7%台半ばまで拡大しました。国内債券は長期金利が小幅ながら低下し0.5%程度、外国債券はユーロ等欧州通貨が対円で上昇したこと等から2%程度のプラスでした。年度では国内債券は僅かながらマイナス、外国債券は1%強のプラスまで回復しました。ヘッジ外債はやや上昇し年度では小幅のプラスとなりました。



2. 各市場の動き

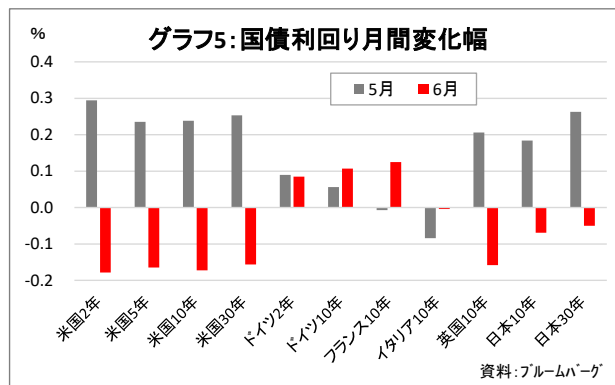
① 内外株式～日米が上昇

6月は日本株と米国株が上昇しました。特に米国半導体指数等、テクノロジー関連が大幅に上昇し日本株にも追い風となりました。年初から先行していた欧州株は上昇にブレーキがかかり小幅のマイナスでした。日経平均は1月下旬以来となる4万円台まで回復、米国 SP500 指数、NASDAQ 総合指数は史上最高値を更新しました。



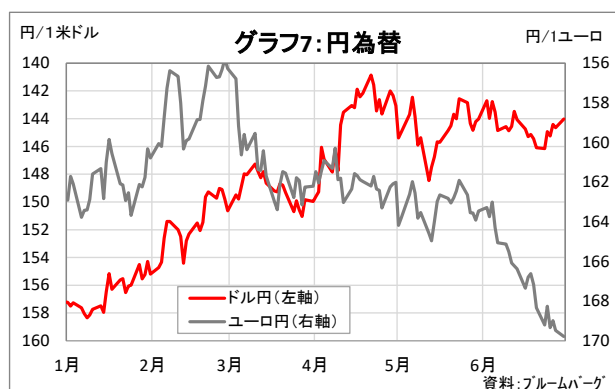
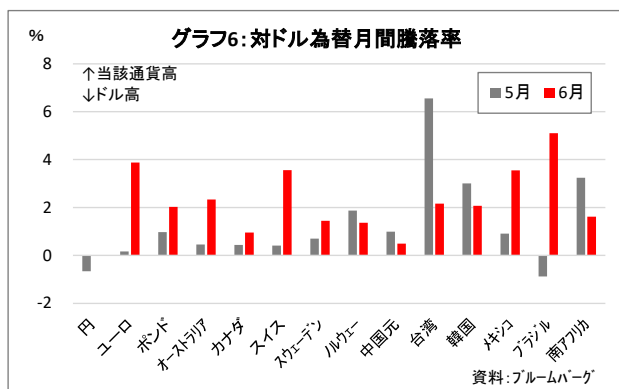
② 内外債券（長期金利）～日米長期金利が小幅低下

米国長期金利は5月に上昇した後、6月は低下に転じました。インフレ指標の落ち着きや消費関連等の一部で弱い経済指標が現れ始めたこと、また複数のFRB理事から早期利下げを示唆する発言が続いたこともあり年末までの利下げ観測が拡大したことが背景とみられます。欧州長期金利は小幅ながら上昇、イタリアは横ばいで対ドイツの利回り格差は縮小しました。超長期主導で上昇を続けてきた日本の長期金利は小幅ながら低下しました。



③ 為替 ～ドル安円安

ドルは欧州通貨や新興国通貨に対し続落しました。しかしながら対円では横ばいとなり、対ユーロでの円安が加速しました。米国との関税交渉を背景に台湾や韓国は5月に続いて続伸、中国元は小幅ながら上昇しました。



3. 6月の主な出来事

① 金融政策決定会合

四半期末ということで多くの国で決定会合が開催されました。

米国は市場予想通り政策金利を据え置きました。参加者の政策金利予測に注目が集まりましたが、今年末については中央値で0.25%の利下げ2回と前回3月から変更はありませんでした。欧州中銀は予想通り7会合連続で0.25%の利下げに動きました。ただしラガルド総裁は利下げ局面が終わりに近づいていることを示唆しました。日本銀行は予想通り据え置きました。

スイス中銀は0.25%引き下げ政策金利をゼロとし、通貨高圧力を牽制しました。ノルウェーは市場の据え置き予想に反し0.25%の利下げに舵を切りました。

② 中東情勢

イスラエルがイランを空爆、イランはミサイル攻撃で反撃しました。米国はイランとの核協議が停滞するなか核兵器開発に近づいているとして、イランの核関連施設を攻撃し緊張が走りました。しかしその直後にトランプ大統領はイランとイスラエルの停戦合意を発表、市場では安心感が広がりました。

③ 政治関連

7月の参院選の前哨戦ともされる東京都議会議員選挙が行われ都民ファーストが第1党を奪還、自民党と公明党は大敗しました。衆議院に続き参議院でも少数与党に転落するのではないかという見方が浮上しました。

G7 首脳会議がカナダで開催されました。しかしながら米国を除く G6 諸国とトランプ大統領との間での合意は困難で共同声明の採択は見送られました。またトランプ大統領はイラン情勢の緊迫化もあり初日で切り上げ帰国しました。

韓国では大統領選挙が行われ野党の李在明氏が勝利、ポーランド大統領選挙では親ユーロ派政権とは対立する保守派の候補が僅差で勝利しました。

4. 7月の注目点

① 各国金融政策決定会合

欧州中銀は24日に開催の予定ですが据え置きに転じるとみられます。先物市場では年末までに1回の利下げを織り込んでおりラガルド総裁の発言に注目です。米国は30日、日本銀行は31日に結果発表となります。パウエル議長は据え置きを示唆する発言を行っていますが、一部参加者からは7月会合での利下げを支持する声も聞かれ始めました。トランプ大統領は大幅な利下げをあらかじめ要求しています。市場では0.25%の利下げを2割程度織り込んでいます。日本銀行は据え置きが確実視されていますが、今後の利上げについての植田総裁発言に注目したいと思います。

② 米国相互関税期限

中国を除いて7月9日が相互関税上乗せ分の猶予期限となります。各国とも交渉は難航しているようで再び延期という見方がある一方、トランプ大統領は延長に否定的な発言を行っています。

③ その他

日本では20日投票の参議院選挙に注目です。参議院まで少数与党となると政局にも発展しかねない状況です。物価高に加え米国との通商交渉、東アジアの地政学リスク等を考えると政治空白は回避したいところでしょう。

6日にブラジルでBRICS 首脳会議が開催されます。プーチン大統領はオンライン参加のようです。ウクライナや中東、及びトランプ大統領の関税政策等についての対応に注目したいと思います。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2025 年 5 月以降のレポート

5 月 1 日号	4 月の市場動向と 5 月の注目点
5 月 12 日号	グローバル化から新たな時代に ～金融市場を取り巻く環境の変化
5 月 15 日号	グローバル化から新たな時代に ～株価上昇は継続するだろうが. . .
5 月 22 日号	グローバル化から新たな時代に ～長期金利の低下基調は終了？
6 月 2 日号	5 月の市場動向と 6 月の注目点
6 月 5 日号	グローバル化から新たな時代に ～ドル円為替は？
6 月 11 日号	欧州中銀の利下げ局面は終わりに近づく
6 月 19 日号	4 月初からドル安が進行
6 月 25 日号	先週の各国金融政策決定会合

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第 404 号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
電話 03 - 4223 - 3134

- *本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。
- *本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。
- *なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。